

平成 31 年度

久御山町水道事業会計予算書

久御山町事業建設部上下水道課



議案第6号

平成31年度久御山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度久御山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 7,085 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 2,691,000 m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 7,352 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 水道管路耐震化事業他 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業収益 | 521,269 千円 |
| 第1項 営業収益 | 458,922 千円 |
| 第2項 営業外収益 | 62,347 千円 |

支 出

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業費用 | 576,865 千円 |
| 第1項 営業費用 | 559,543 千円 |
| 第2項 営業外費用 | 15,822 千円 |
| 第4項 予備費 | 1,500 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144,112千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,612千円及び過年度分損益勘定留保資金134,500千円で補てんするものとする。)

収 入

- | | |
|-----------|-----------|
| 第1款 資本的収入 | 45,603 千円 |
| 第1項 分担金 | 8,351 千円 |
| 第2項 補助金 | 10,252 千円 |
| 第3項 企業債 | 27,000 千円 |

支 出

- | | |
|------------|------------|
| 第1款 資本的支出 | 189,715 千円 |
| 第1項 建設改良費 | 133,051 千円 |
| 第2項 企業債償還金 | 56,664 千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄水場等水道施設管理業務	平成 32 年度	9,392

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道管路耐震 化事業	27,000	証書借入又は証券 発行。ただし、証券 発行による場合にお いては発行価格は額 面金額100円につき 98円以上とする。	5.0%以内(ただ し、利率見直し方式 で借り入れる政府資 金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直し後 の利率)	政府資金について は、その融通条件によ り、銀行その他の場合 にはその債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政その 他の都合により、償還 年限を短縮し、又は低 利に借換えすること ができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,160 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

平成31年2月26日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- | | | |
|----|------------------------------|---------|
| 第1 | 平成31年度久御山町水道事業会計予算実施計画 | P3～P4 |
| 第2 | 平成31年度久御山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P5 |
| 第3 | 平成31年度久御山町水道事業会計給与費明細書 | P6～P8 |
| 第4 | 平成31年度久御山町水道事業会計債務負担行為に関する調書 | P9 |
| 第5 | 平成31年度久御山町水道事業予定貸借対照表 | P10～P11 |
| 第6 | 注記表 | P12～P14 |
| 第7 | 平成30年度久御山町水道事業予定損益計算書 | P15 |
| 第8 | 平成30年度久御山町水道事業予定貸借対照表 | P16～P17 |



第1 平成31年度久御山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		521,269	
	1	営業収益	458,922	
		1 給 水 収 益	420,383	水道料金・メーター使用料
		2 受 託 工 事 収 益	230	修繕工事の受託による収益
		3 その他営業収益	38,309	公共下水道事業業務負担金・手数料等
	2	営業外収益	62,347	
		1 受 取 利 息	900	預金利息・有価証券利息
		3 長期前受金戻入	56,816	
		4 雑 収 益	56	
		5 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,575	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業費用		576,865	
	1	営業費用	559,543	
		1 原水及び浄水費	296,383	受水費・自己水源維持費
		2 配水及び給水費	57,425	配水施設の維持管理費
		3 受 託 工 事 費	200	修繕工事費
		4 総 係 費	56,726	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	147,175	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	1,238	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	396	材料の売却原価
	2	営業外費用	15,822	
		1 支 払 利 息	15,243	企業債利息等
		3 雑 支 出	579	
	4	予 備 費	1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		45,603	
	1	分担金	8,351	
		1 分担金	8,351	新規給水・増径分担金
	2	補助金	10,252	
		2 府補助金	10,252	建設改良費に充当する補助金
	3	企業債	27,000	
		1 企業債	27,000	建設改良費に充当する企業債

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		189,715	
	1	建設改良費	133,051	
		1 事務費	19,331	建設改良に係る給与費等
		2 リース債務額 支払	2,807	リース債務元金
		6 固定資産取得費	6,538	機械及び装置更新工事等
		8 施設改良費	104,375	配水施設改良費
	2	企業債償還金	56,664	
		1 企業債償還金	56,664	企業債償還元金

第2 平成31年度久御山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 65,331
減価償却費	147,175
固定資産除却費	938
引当金の増減額 (△は減少)	△ 112
長期前受金戻入額	△ 56,816
受取利息及び受取配当金	△ 900
支払利息	15,243
未収金の増減額 (△は増加)	1,799
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 681
小計	38,110
利息及び配当金の受取額	900
利息の支払額	△ 15,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,285
分担金による収入	7,651
国庫補助金等による収入	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等充当企業債による収入	27,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 56,664
リース債務の償還による支出	△ 2,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,471
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 175,304
資金期首残高	554,698
資金期末残高	379,394

第3 平成31年度久御山町水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	引当金 繰入額	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	7	0	23,163		12,356	35,519	7,325	3,597	46,441
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		7,533		5,571	13,104	2,615	0	15,719
	合 計	0	9	0	30,696		17,927	48,623	9,940	3,597	62,160
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	6	7	243	23,387		11,056	34,686	6,979	3,619	45,284
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		7,409		5,294	12,703	2,454	0	15,157
	合 計	6	9	243	30,796		16,350	47,389	9,433	3,619	60,441
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 6	0	△ 243	△ 224		1,300	833	346	△ 22	1,157
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		124		277	401	161	0	562
	合 計	△ 6	0	△ 243	△ 100		1,577	1,234	507	△ 22	1,719

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	合 計
	本 年 度	1,332	1,384	972	908	2,191	1,634	9,506	17,927
	前 年 度	816	1,317	648	888	1,568	1,625	9,488	16,350
	比 較	516	67	324	20	623	9	18	1,577

注 児童手当を除く。

引当金繰入額の内訳	区 分	営 業 費 用	
		賞与引当金	法定福利費 引当金
	本 年 度	3,017	580
	前 年 度	3,047	572
比 較	△ 30	8	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		備 考
給 料	△ 100	普通昇給に伴う増加分	357	
		その他の増減分	△ 457	〔職員数の異動状況〕 本年度 9人 前年度 9人 比較 0人
手 当	1,577	その他の増加分	1,577	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	283,033
	平均給与月額 (円)	338,525
	平均年齢 (歳)	38.06
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	283,977
	平均給与月額 (円)	331,262
	平均年齢 (歳)	38.06

(2)初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7級			3級	1	11.1
	6級	1	11.1	2級	3	33.3
	5級	2	22.2	1級	2	22.2
	4級			計	9	100.0
平成30年4月1日現在	7級			3級	1	11.1
	6級	1	11.1	2級	4	44.4
	5級	2	22.2	1級	1	11.1
	4級			計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事補 技師補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

注 () 内は、再任用職員の実給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

第4 平成31年度久御山町水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	平成30年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成31年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
浄水場等水道施設管 理業務	9,392	—	—	平成32年度	9,392	9,392

第5 平成31年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		662,465	
イ 立 木		1,369	
ウ 建 物	231,799		
減価償却累計額	97,144	134,655	
エ 構 築 物	4,725,400		
減価償却累計額	1,934,300	2,791,100	
オ 機 械 及 び 装 置	1,037,138		
減価償却累計額	674,649	362,489	
カ 量 水 器	37,377		
減価償却累計額	18,688	18,689	
キ 車 両 運 搬 具	12,787		
減価償却累計額	11,577	1,210	
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	20,973		
減価償却累計額	19,597	1,376	
ケ リース資産	12,982		
減価償却累計額	6,517	6,465	

3,979,818

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		431	
イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
ウ 施 設 利 用 権		119	

1,804

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券		97,166	
---------------	--	--------	--

97,166

投資その他の資産合計

固 定 資 産 合 計

4,078,788

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

379,394

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	70,318		
イ 営 業 外 未 収 金	4,575		
ウ その他未収金	10,871	85,764	

未収金貸倒引当金 800

84,964

(3) 貯 蔵 品

3,922

流 動 資 産 合 計

468,280

資 産 合 計

4,547,068

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	791,351	791,351	
	(2) リース債務		2,348	
	固定負債合計			793,699
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	59,126	59,126	
	(2) リース債務		2,811	
	(3) 未払金			
	ア 営業未払金	43,946		
	イ 営業外未払金	1		
	ウ その他未払金	46,270	90,217	
	(4) 前受金			
	ア その他前受金	2,524	2,524	
	(5) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,069		
	イ 法定福利費引当金	785	4,854	
	(6) その他流動負債			
	ア 預り金	18,240	18,240	
	流動負債合計			177,772
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,412,563	
	長期前受金収益化累計額		1,112,786	
	繰延収益合計			1,299,777
	負債合計			2,271,248

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金	4,335		
	イ 出資金	108,500		
	ウ 組入資本金	2,209,174	2,322,009	
	資本金合計			2,322,009
7	剰余金			
	(1) 欠損金			
	ア 減債積立金	10,403		
	イ 建設改良積立金	30,000		
	ウ 当年度未処理欠損金	86,592		
	欠損金合計		46,189	
	剰余金合計			△ 46,189
	資本合計			2,275,820
	負債資本合計			4,547,068

第6 注記表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・売買目的有価証券 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定)

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法
量水器を除く資産 定額法
量水器 取替法
- ・主な耐用年数
建物 15～65年
構築物 38～60年
機械及び装置 10～20年
車両運搬具 5～6年
工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、

追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として12,523千円を支給するため、賞与引当金4,069千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,409千円を支出するため、法定福利費引当金785千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権112千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金112千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

第7 平成30年度久御山町水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	388,044		
(2) 受託工事収益	426		
(3) その他営業収益	36,464	424,934	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	267,499		
(2) 配水及び給水費	55,434		
(3) 受託工事費	370		
(4) 総係費	58,216		
(5) 減価償却費	143,438		
(6) 資産減耗費	3,467		
(7) その他営業費用	396	528,820	
		<hr/>	
営業損失			103,886
3 営業外収益			
(1) 受取利息	819		
(2) 他会計補助金	2,062		
(3) 長期前受金戻入	59,952		
(4) 雑収益	364	63,197	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,325		
(2) 雑支出	648	16,973	
		<hr/>	
5 予備費		1,500	44,724
經常損失			59,162
当年度純損失			59,162
前年度繰越利益剰余金			37,901
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<hr/> <hr/> 21,261

第8 平成30年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地	662,465		
	イ 立 木	1,369		
	ウ 建 物	231,799		
	減 価 償 却 累 計 額	93,430	138,369	
	エ 構 築 物	4,620,135		
	減 価 償 却 累 計 額	1,828,142	2,791,993	
	オ 機 械 及 び 装 置	1,036,218		
	減 価 償 却 累 計 額	653,459	382,759	
	カ 量 水 器	37,377		
	減 価 償 却 累 計 額	18,688	18,689	
	キ 車 両 運 搬 具	12,787		
	減 価 償 却 累 計 額	11,403	1,384	
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	20,973		
	減 価 償 却 累 計 額	18,826	2,147	
	ケ リ ー ス 資 産	12,982		
	減 価 償 却 累 計 額	4,180	8,802	
	有形固定資産合計			4,007,977
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権	431		
	イ 配 水 管 使 用 権	1,254		
	ウ 施 設 利 用 権	130		
	無形固定資産合計			1,815
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券	97,166		
	投資その他の資産合計			97,166
	固定資産合計			4,106,958
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			554,698
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	70,212		
	イ 営 業 外 未 収 金	6,480		
	ウ そ の 他 未 収 金	1,725	78,417	
	未収金貸倒引当金		912	77,505
(3)	貯 蔵 品			3,241
	流動資産合計			635,444
	資産合計			4,742,402

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	823,477	823,477	
(2)	リース債務		5,159	
	固定負債合計			828,636
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	56,664	56,664	
(2)	リース債務		2,807	
(3)	未払金			
	ア 営業未払金	47,151		
	イ 営業外未払金	1		
	ウ その他未払金	100,763	147,915	
(4)	前受金			
	ア その他前受金	2,524	2,524	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	4,069		
	イ 法定福利費引当金	785	4,854	
(6)	その他流動負債			
	ア 預り金	18,240	18,240	
	流動負債合計			233,004
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,403,331	
	長期前受金収益化累計額		1,063,720	
	繰延収益合計			1,339,611
	負債合計			2,401,251

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	ア 固有資本金	4,335		
	イ 出資金	108,500		
	ウ 組入資本金	2,209,174	2,322,009	
	資本金合計			2,322,009
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	10,403		
	イ 建設改良積立金	30,000		
	ウ 当年度未処理欠損金	21,261		
	利益剰余金合計		19,142	
	剰余金合計			19,142
	資本金合計			2,341,151
	負債資本合計			4,742,402



平成 31 年度久御山町水道事業会計予算付属資料

実施計画明細書	P19～P24
企業債明細書	P25
固定資産明細書	P26
計画予定水量	P27



平成31年度 実施計画明細書

(収益的收入)

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 給 水 収 益	420,383	419,088	1,295	
1 水 道 料 金	404,700	403,546	1,154	有収水量 2,597,000m ³
2 分 水 収 益	6,513	6,473	40	有収水量 27,000m ³
3 メーター使用料	9,170	9,069	101	5,329個
2 受 託 工 事 収 益	230	230	0	
1 受 託 工 事 収 益	230	230	0	受託修繕工事収益
3 その他営業収益	38,309	39,773	△ 1,464	
1 材 料 売 却 収 益	605	599	6	メーターボックス売却代
2 手 数 料	1,714	1,713	1	設計審査・工事検査手数料等
3 負 担 金	35,990	37,461	△ 1,471	消火栓維持管理費 2,525 公共下水道事業業務負担金等 33,465

第1款 水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 受 取 利 息	900	900	0	
1 預 金 利 息	700	700	0	
4 有 価 証 券 利 息	200	200	0	
2 他 会 計 補 助 金	0	2,484	△ 2,484	
1 一 般 会 計 補 助 金	0	2,484	△ 2,484	
3 長 期 前 受 金 戻 入	56,816	59,109	△ 2,293	
2 分 担 金	48,942	52,112	△ 3,170	
3 国 庫 補 助 金	874	789	85	
4 府 補 助 金	284	259	25	
7 受 贈 財 産 評 価 額	6,716	5,949	767	
4 雑 収 益	56	160	△ 104	
1 雑 収 益	56	160	△ 104	駐車場使用料等
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,575	9,344	△ 4,769	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,575	9,344	△ 4,769	

(収益の支出)

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位:千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 原水及び浄水費	296,383	289,434	6,949	
1 給 料	2,184	0	2,184	職員1人分
2 手 当	1,674	0	1,674	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	92	0	92	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,129	412	717	職員1人、嘱託員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18	0	18	職員1人分
7 賃 金	2,723	2,667	56	嘱託員1人分
8 旅 費	5	5	0	
13 備 消 品 費	120	223	△ 103	事務用品等
15 光 熱 水 費	115	115	0	公共下水道使用料等
21 委 託 料	25,443	26,412	△ 969	浄水場等水道施設管理業務 18,414 水質検査業務 4,430 中央監視装置点検業務 922 赤痢菌検査等 1,677
23 賃 借 料	178	178	0	FAXリース料
26 修 繕 費	4,514	4,168	346	機械装置等修繕費
30 薬 品 費	3,541	2,845	696	浄水薬品 3,372 水質検査薬品 169
36 受 水 費	254,647	252,409	2,238	京都府営水道 228,980 京都市水道 25,667
2 配水及び給水費	57,425	57,897	△ 472	
1 給 料	2,053	1,955	98	職員1人分
2 手 当	860	796	64	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	261	238	23	職員1人分
4 法 定 福 利 費	576	545	31	職員1人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	49	44	5	職員1人分
7 賃 金	1,641	0	1,641	臨時職員1人分
8 旅 費	5	5	0	
11 被 服 費	20	20	0	作業服等
13 備 消 品 費	578	632	△ 54	防災用品 500 事務用品等 78
14 燃 料 費	45	38	7	自家発電機軽油代
15 光 熱 水 費	55	54	1	電気料金

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
17 通 信 運 搬 費	444	436	8	電話料金等
21 委 託 料	14,230	16,624	△ 2,394	量水器交換業務 5,605 漏水待機業務 4,878 配水管図作成業務 1,300 漏水調査業務 950 水道水採水業務等 1,497
26 修 繕 費	14,680	15,470	△ 790	配水施設の維持修繕費等
29 動 力 費	20,928	20,040	888	浄水場等の電気料金
31 材 料 費	1,000	1,000	0	修繕材料
3 受 託 工 事 費	200	200	0	
24 工 事 請 負 費	200	200	0	受託修繕工事
4 総 係 費	56,726	63,049	△ 6,323	
1 給 料	18,926	21,432	△ 2,506	職員5人分
2 手 当	10,152	10,260	△ 108	職員5人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,664	2,809	△ 145	職員5人分
4 法 定 福 利 費	5,620	6,022	△ 402	職員5人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	513	528	△ 15	職員5人分
6 報 酬	0	243	△ 243	
7 賃 金	1,709	0	1,709	臨時職員1人分
8 旅 費	60	282	△ 222	
10 報 償 費	304	62	242	「水道事業検討委員会」委員報酬等
13 備 消 品 費	308	304	4	事務用品等
14 燃 料 費	206	165	41	公用車ガソリン代
15 光 熱 水 費	402	352	50	電気料金、ガス料金等
16 印 刷 製 本 費	468	485	△ 17	納付書等印刷代
17 通 信 運 搬 費	1,167	1,184	△ 17	郵送料 865 電話料金 302
19 食 糧 費	10	10	0	「水道事業検討委員会」お茶代
21 委 託 料	8,526	13,092	△ 4,566	メーター検針業務 5,265 システム保守料 1,435 システム改修業務 1,225 開閉栓作業委託料等 601
22 手 数 料	817	809	8	公金取扱手数料等
23 賃 借 料	10	15	△ 5	駐車料金
25 保 険 料	362	271	91	公用車保険料 207 建物共済分担金 155

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
26 修 繕 費	860	647	213	公用車車検・点検等
32 使 用 料	308	0	308	複合機使用料
33 公 課 費	70	76	△ 6	公用車重量税
34 厚 生 費	15	15	0	NHK放送受信料
35 負 担 金	3,249	3,986	△ 737	退職手当組合 3,012 研修会参加費 100 日本水道協会会費等 137
5 減 価 償 却 費	147,175	143,079	4,096	
51 有形固定資産 減価償却費	147,164	143,068	4,096	<固定資産明細書参照>
52 無形固定資産 減価償却費	11	11	0	<固定資産明細書参照>
6 資 産 減 耗 費	1,238	3,371	△ 2,133	
53 固定資産除却費	938	3,071	△ 2,133	
54 たな卸資産 減耗費	300	300	0	たな卸資産の毀損等
7 その他営業費用	396	396	0	
55 材料売却原価	396	396	0	メーターボックス売却原価

第1款 水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 支 払 利 息	15,243	16,349	△ 1,106	
61 企業債利息	15,234	16,336	△ 1,102	<企業債明細書参照>
63 リース債務利息	9	13	△ 4	
3 雑 支 出	579	578	1	
65 雑 支 出	579	578	1	漏水減免還付等

第1款 水道事業費用

第4項 予備費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 予 備 費	1,500	1,500	0	
99 予 備 費	1,500	1,500	0	

(資本的收入)

第1款 資本的收入 第1項 分担金 (単位:千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 分担金	8,351	16,100	△ 7,749	
1 分担金	8,351	16,100	△ 7,749	新規給水分担金 7,241 増径分担金 1,110

第1款 資本的收入 第2項 補助金 (単位:千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
2 府補助金	10,252	1,281	8,971	
1 府補助金	10,252	1,281	8,971	京都府生活基盤施設耐震化等補助金

第1款 資本的收入 第3項 企業債 (単位:千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 企業債	27,000	75,000	△ 48,000	
1 企業債	27,000	75,000	△ 48,000	建設改良工事企業債

第1款 資本的收入 第5項 出資金 (単位:千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計出資金	0	14,700	△ 14,700	
1 一般会計出資金	0	14,700	△ 14,700	

第1款 資本的收入 第8項 有価証券売却収入 (単位:千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 有価証券売却収入	0	100,000	△ 100,000	
1 有価証券売却収入	0	100,000	△ 100,000	

(資本的支出)

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 事務費	19,331	18,952	379	
1 給料	7,533	7,409	124	職員2人分
2 手当	5,916	5,654	262	職員2人分
4 法定福利費	2,615	2,454	161	職員2人分
8 旅費	20	20	0	
13 備用品費	95	95	0	設計事務用品
16 印刷製本費	10	10	0	図面焼付等
21 委託料	2,086	2,048	38	水道管路管理システム保守料
25 保険料	76	76	0	水道賠償責任保険料
35 負担金	980	1,186	△ 206	退職手当組合
2 リース債務支払額	2,807	2,803	4	
42 リース債務支払額	2,807	2,803	4	
6 固定資産取得費	6,538	5,103	1,435	
44 その他固定資産取得費	6,538	5,103	1,435	機械及び装置等の取得費
8 施設改良費	104,375	197,462	△ 93,087	
21 委託料	5,904	5,123	781	施設改良工事に係る設計業務
24 工事請負費	98,471	192,339	△ 93,868	施設改良工事

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 企業債償還金	56,664	46,402	10,262	
101 企業債償還金	56,664	46,402	10,262	<企業債明細書参照>

第1款 資本的支出

第3項 投資

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 投資有価証券購入	0	100,000	△ 100,000	
103 投資有価証券購入	0	100,000	△ 100,000	

企業債明細書

(単位：千円)

種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	当年度償還高内訳		当年度支払利息内訳	
			当年度償還高	償還高累計				9月期	3月期	9月期	3月期
財 政 融 資 資 金	平成5年9月27日	16,800	938	13,160	3,640	4.60	平成35年9月	464	474	105	95
同	平成6年3月23日	133,000	6,869	102,898	30,102	3.65	平成36年3月	3,403	3,466	675	612
同	平成7年3月27日	160,000	8,362	111,905	48,095	4.65	平成37年3月	4,133	4,229	1,313	1,217
同	平成23年5月26日	110,000	3,714	14,463	95,537	1.80	平成53年3月	1,849	1,865	893	877
小 計		419,800	19,883	242,426	177,374			9,849	10,034	2,986	2,801
地 方 公 共 団 体 融 資 資 金	平成5年10月29日	7,200	455	6,481	719	4.40	平成33年9月	225	230	26	21
同	平成6年3月23日	57,000	3,359	49,895	7,105	3.75	平成34年3月	1,664	1,695	196	165
同	平成7年3月30日	160,000	9,653	128,169	31,831	4.75	平成35年3月	4,770	4,883	985	872
同	平成24年3月27日	120,000	4,022	11,866	108,134	1.70	平成54年3月	2,002	2,020	954	936
同	平成25年3月26日	49,000	1,653	3,282	45,718	1.50	平成55年3月	823	830	356	349
同	平成26年2月26日	124,000	4,254	6,361	117,639	1.30	平成55年9月	2,120	2,134	792	778
同	平成26年3月25日	70,000	4,348	4,348	65,652	1.00	平成46年3月	2,169	2,179	350	340
同	平成27年3月24日	105,000	3,071	14,991	90,009	1.20	平成57年3月	1,531	1,540	558	549
同	平成27年6月25日	35,000	1,024	4,997	30,003	1.20	平成57年3月	510	514	187	183
同	平成28年3月24日	40,000	1,257	4,993	35,007	0.50	平成58年3月	628	629	90	89
同	平成29年3月23日	21,000	649	1,935	19,065	0.60	平成59年3月	324	325	59	58
同	平成30年3月26日	24,000	747	1,490	22,510	0.50	平成60年3月	373	374	58	57
同	平成31年3月28日	75,000	2,289	2,289	72,711	0.60	平成61年3月	1,143	1,146	217	222
同	平成32年3月28日	27,000	0	0	27,000		平成62年3月	0	0	0	0
小 計		914,200	36,781	241,097	673,103			18,282	18,499	4,828	4,619
合 計		1,334,000	56,664	483,523	850,477			28,131	28,533	7,814	7,420

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却			累 計 額		年度未償却 未 済 高
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減少額	累 計	
土地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	0	0	662,465
立木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	0	0	1,369
建物	231,799	0	0	231,799	93,430	3,714	0	97,144	0	134,655
構築物	4,620,135	112,870	7,605	4,725,400	1,828,142	113,365	7,207	1,934,300	0	2,791,100
機械及び装置	1,036,218	7,073	6,153	1,037,138	653,459	26,803	5,613	674,649	0	362,489
量水器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	0	18,689
車両運搬具	12,787	0	0	12,787	11,403	174	0	11,577	0	1,210
工具器具及び備品	20,973	0	0	20,973	18,826	771	0	19,597	0	1,376
リース資産	12,982	0	0	12,982	4,180	2,337	0	6,517	0	6,465
建設仮勘定	0	119,943	119,943	0	0	0	0	0	0	0
計	6,636,105	239,886	133,701	6,742,290	2,628,128	147,164	12,820	2,762,472	0	3,979,818

(単位：千円)

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
電話加入権	431	0	0	0	431
配水管使用権	1,254	0	0	0	1,254
施設利用権	130	0	0	11	119
計	1,815	0	0	11	1,804

(単位：千円)

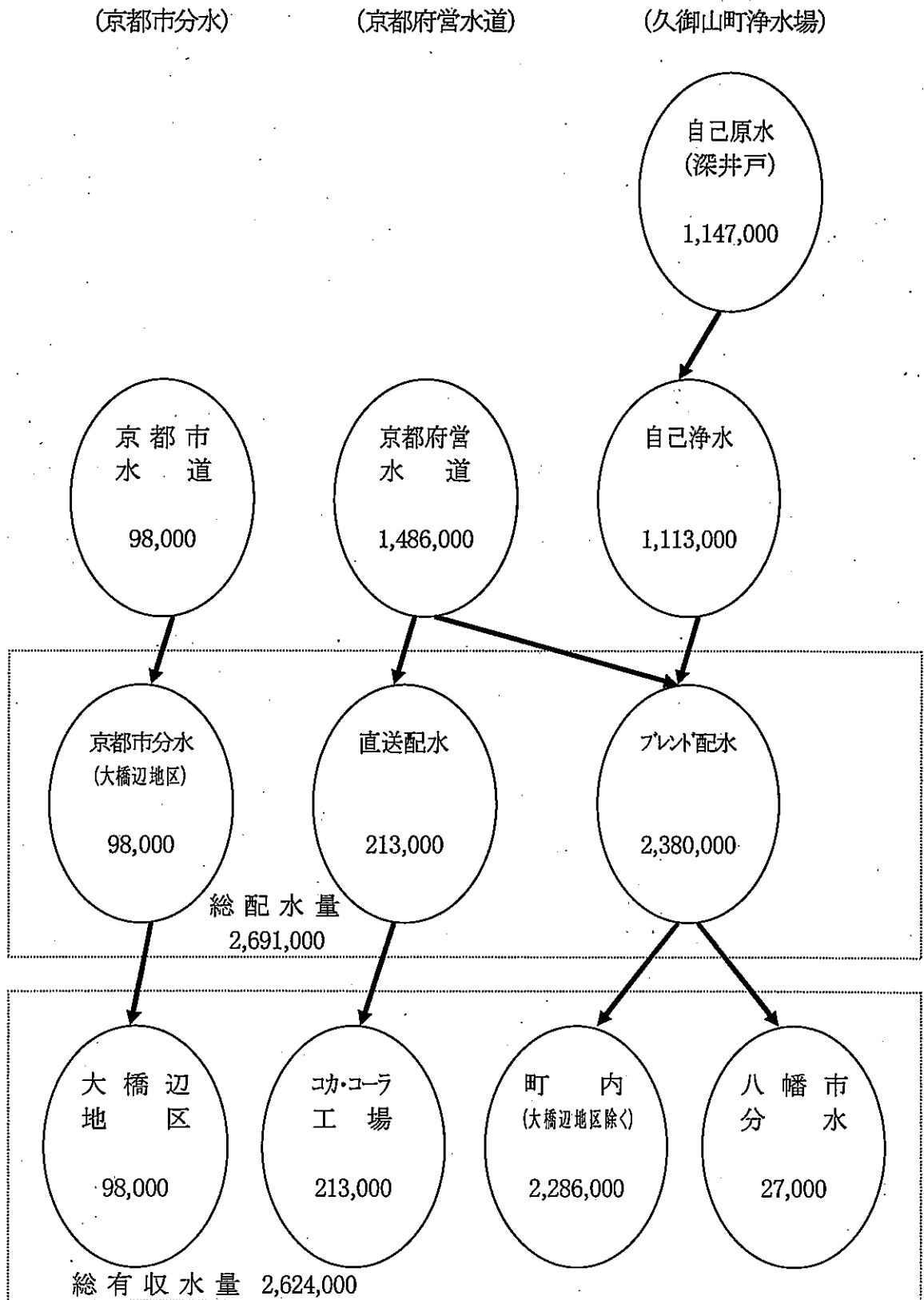
(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	97,166	0	0	97,166
計	97,166	0	0	97,166

(単位：千円)

計 画 予 定 水 量

(単位:立方メートル)



•
•
•



•
•
•